

佐藤正広著『国勢調査 日本社会の百年』岩波現代全書（2015年）

1920年（大正9年）に第1回が実施されてから、原則として5年おきに実施されてきた国勢調査は、昨年（2015年）の実施で20回目となり、次の2020年（第21回）には実に100年データとなる。

そもそも国勢調査とは、総務省統計局が国内に居住するすべての人及び世帯について調査し、人口や世帯の実態を明らかにする、いわば日本という「国の情勢」がわかる統計データである。これによって得られたデータは、政治・行政の場において法令・制度の算定基準となる「法定人口」として、地方交付税の配分や衆議院議員選挙区の区割りなどの基準として利用される他、企業では市場規模や需要動向の見積もりをするために使われ、大学や学術研究機関では社会や経済の動向を分析するために活用される。

また、各種統計の標本抽出するための“フレーム”として用いられ、労働組合でも使われる「労働力調査」や「家計調査」、「国民生活基礎調査」などの主要統計の有意性を確保するための基礎データとなっている。さらに、将来人口推計の基礎データとしても活用されるなど、日本の統計体系の基盤を支えるものとして、国勢調査は最も重要なデータといえる。

本書は、この国勢調査がどのような経緯の中で始まり、その後継続されてきたのか、その歴史を追いかけながら、最終的に今後の国勢調査の姿がどうなっていくのかを検討するものである。

まず、第1章「国勢調査とは何か」では、その調査の根拠となる法律や調査項目、調査方法などの実態、活用方法が歴史的な経緯も含めて紹介される。第2章「国勢調査はどのように始まったか」と第3章「戦時下の国勢調査」ではより深く歴史に入り、過去の統計学者たちがどのようにして国を動かし、本調査を成立・維持させていったのかを当時の苦勞・悩みも示しながら描き出されている。次の第4章「社会環境の変化と戦後の国勢調査」では、戦後から今日に至るまでの激変する経済・社会環境の中でも国勢調査の項目が大きく変わらない一方、調査方法は変容していることなどがその変化とともに解説される。最後の第5章「これからの国勢調査の姿」では、現在、そして今後の日本における調査の難しさを示しながら、これらの点に日本以外の諸外国がどのように対応しているか、それぞれの状況が紹介されている。

この4章と5章は、調査環境が大きく変わっていく様がイメージしやすく、頷ける部分も多い。なかでも、調査の難しさについて個人情報やプライバシーにかかわる問題、ライフスタイルの変化などといった要素だけでなく、“統計の社会的な意味合いについての教育が不足していること”に言及している点は、調査に携わるものとして共感できる。

また、本書のところどころにある“コラム”も面白い。とくに、「住民基本台帳と国勢調査における人口の差」を指摘した部分は、国勢調査の重要性が確認できるものとなっている。

調査環境がこれからますます厳しくなることは想像に難くないが、それでも必要な調査は必要なのである。労働組合においてもなぜその調査が必要であるのか、今一度考えてみるきっかけになる一冊だと思う。（加藤 健志）